

「休眠口座基金」創設の提言と調査依頼

NPO 法人フローレンス

駒崎弘樹

●提言背景

- ・「新しい公共」とは、政府や行政だけでなく、民間が公共を担う、という思想である
- ・近年「新しい公共」を推進するべく各省庁が予算をつけて懸命に努力して下さっているが、国家財政が大変厳しい状況を鑑み「税金を使わないで、苦境にある人々を助ける」可能性を模索する必要がある

●提言

- ・「**休眠口座**」を活用した基金が作れまいか？
- ・小額であることや、預金者の死亡等で、銀行に死蔵されているお金＝休眠（睡眠）口座
- ・銀行では10年、ゆうちょ銀行では5年で**銀行の収入**になる
- ・しかし諸外国では、この死蔵された国民のお金を、国民の手に福祉や奨学金と言う形で返す取り組み（基金）が行われている

- ・イギリス：Dormant Bank and Building Society Accounts Bill で規定

- ・キャメロン首相は「**大きな社会**」ファンドを創設

<http://www.guardian.co.uk/money/2010/jul/19/dormant-accounts-fund-big-society-bank>

- ・社会的企業を支援
- ・休眠口座は50万近くあり、総額500Mポンド（650億円）
- ・そこから60M—100Mポンド（＝78億円～130億円）を大きな社会ファンドに移転
- ・ゴードン・ブラウン政権時にやろうと思ったが、政府にその権利があるのか、という批判があり頓挫
- ・アイルランド：150億円
- ・韓国：市民団体側からの働きかけで設立

- ・日本での現状

田中康夫議員の日記より

<http://spa.fusosha.co.jp/spa0004/number00011807.php>

一昨年、僕が金融庁に照会した段階では、益金処理した「休眠口座」の睡眠預金に関するデータを、日本で活動する民間銀行や地方の銀行協会等が構成員の**全国銀行協会**は持ち合わせず。

詰まり、調査自体を行っていないって事。今回、改めて金融庁に具体的数値の把握を求め、三菱東京UFJ、三井住友、みずほの3メガ銀行に聞き取り調査した結果、'22年3月末に303億円、21年3月末に242億円を「利益金」として益金処理。金融機関全体として毎年、数千億円を超えると想定。

で、10年ならぬ5年で、郵便貯金の「休眠口座」を、ゆうちょ銀行の“不労所得”でなく国家への「寄付」とする法改正を、日本郵政株式会社の株主たる日本政府が敢行すれば、全国津々浦々の国民も拍手喝采。巨額の公的資金投入を受け一方で、頭取等の役員年収は1億円を超え、他方で過去15年間に亘って法人事業税を1円も納税していないメガバンクを始めとする市中金融機関も、同様の仕組みを受け入れざるを得ない展開に。

・日本でも同様の仕組みを打ち立て、税金を使わない形で、社会的に弱い立場にいる人たちを支援できまいか？

- ・ひとり親家庭に生まれた子どもの、大学奨学金
- ・NPO等の起業のための長期低利子貸し出し
- ・NPOバンクに超低利で貸し出し、NPOバンクがマイクロファイナンスを行う等

●要望

①既に田中議員の働きかけで金融庁において内部調査が行われているので、その資料を当委員会において共有したい

②金融庁当該部署担当者およびゆうちょ銀行担当者にヒアリングを行い、実行可能性を議論したい